

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,924,554	8,772,448	19,073,108
経常利益 (千円)	353,327	74,907	671,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	237,442	4,282	587,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,744	943,835	245,888
純資産額 (千円)	6,901,820	5,494,255	6,578,185
総資産額 (千円)	16,677,549	16,285,674	17,024,268
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	57.88	1.05	143.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.49	-	142.30
自己資本比率 (%)	41.2	33.4	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	761,926	225,099	1,415,004
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	931,518	703,927	2,864,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,952	498,420	951,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,210,533	2,361,378	2,669,998

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.02	14.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、米国では雇用環境の改善や堅調な個人消費により緩やかな景気拡大が続いておりますが、欧州では足元が堅調な一方で英国のEU離脱の影響から先行き不透明感が強まっております。また、中国では過剰投資などにより経済が減速しておりますが、東南アジアでは一部中国経済の影響を受けたものの底堅く推移しました。日本では、円高傾向で輸出が横ばいとなるなど足踏みの状況となりました。当社が関連する分野では、自動車市場は、欧州をはじめ全体的には堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比11.6%減の87億72百万円となり、営業利益は前年同四半期比76.9%減の84百万円となりました。経常利益は前年同四半期比78.8%減の74百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

自動車向けは好調に推移しましたが、OA機器向けが減少したほか、埼玉工場の立上げによる固定費の増加などにより、売上高は前年同四半期比4.8%減の37億47百万円、セグメント損失は2億96百万円となりました。

米州

円高の影響や自動車・住設向けが減少したほか、メキシコ第二工場の立上げによる固定費の増加などにより、売上高は前年同四半期比15.6%減の9億25百万円、セグメント損失は53百万円となりました。

欧州

航空機向けは好調に推移しましたが、円高の影響のほか、医療向けが減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比29.9%減の8億75百万円、セグメント利益は同52.6%減の70百万円となりました。

アジア

円高の影響により、売上高は前年同四半期比11.5%減の32億23百万円となった一方、タイの収益が大幅に拡大したほか、中国の収益性改善の取組みが奏功したことなどにより、セグメント利益は同10.4%増の3億56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円減少し、162億85百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が3億78百万円減少し95億79百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が2億19百万円、たな卸資産が69百万円及びその他の流動資産が93百万円減少したことによるものであります。また、固定資産合計額は3億60百万円減少し67億5百万円となりました。有形固定資産が2億96百万円、無形固定資産が25百万円及び投資その他の資産が38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部においては、負債合計額は107億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加しました。主な理由は、借入金が5億91百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が54億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億83百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円の発生や配当金の支払い1億41百万円により、利益剰余金が1億47百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が9億54百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少し、23億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が2億25百万円増加(前年同四半期は7億61百万円の資金増加)しました。

主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益76百万円、減価償却費による資金留保3億78百万円によるものです。主な支出要因は、売上債権の増加2億50百万円やたな卸資産の増加1億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が7億3百万円減少(前年同四半期は9億31百万円の資金減少)しました。

主な支出要因は、当社及びグループ会社における設備投資5億49百万円及び定期預金の預入1億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が4億98百万円増加(前年同四半期は27百万円の資金増加)しました。

主な収入要因は、借入金による収支6億44百万円であり、支出要因は、配当金の支払額1億41百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51,975千円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		4,153,370		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 雄一	東京都文京区	293	7.07
A A A 株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	250	6.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	198	4.79
アドバネクスパートナーシップ持株会	東京都北区田端 6 - 1 - 1 田端アスカタワー	149	3.60
ユウキ株式会社	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	131	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	83	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	66	1.59
土屋 一延	東京都千代田区	60	1.44
橋本 孝二	福岡県柳川市	54	1.31
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	46	1.12
計	-	1,333	32.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式70千株(1.71%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,989,900	39,899	同上
単元未満株式	普通株式 92,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		39,899	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	70,800		70,800	1.71
計		70,800		70,800	1.71

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,434	3,245,842
受取手形及び売掛金	4,096,757	4,098,336
商品及び製品	1,045,537	928,324
仕掛品	443,607	509,452
原材料及び貯蔵品	540,485	522,100
繰延税金資産	1,585	1,466
その他	383,912	290,289
貸倒引当金	19,577	16,127
流動資産合計	9,957,742	9,579,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,085,755	1,937,613
機械装置及び運搬具（純額）	2,218,894	2,144,496
土地	982,722	940,158
その他（純額）	518,968	487,473
有形固定資産合計	5,806,340	5,509,742
無形固定資産	265,587	240,190
投資その他の資産	1 994,598	1 956,058
固定資産合計	7,066,526	6,705,990
資産合計	17,024,268	16,285,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,421,123	2,306,649
短期借入金	702,817	856,301
1年内返済予定の長期借入金	1,477,247	1,691,815
未払法人税等	78,892	108,880
賞与引当金	127,836	153,441
災害損失引当金	2,000	-
その他	1,042,680	886,937
流動負債合計	5,852,597	6,004,026
固定負債		
長期借入金	2,910,258	3,133,700
繰延税金負債	190,416	158,969
環境対策引当金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	1,325,440	1,329,060
資産除去債務	39,138	39,023
その他	125,232	123,637
固定負債合計	4,593,485	4,787,392
負債合計	10,446,083	10,791,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	5,702,235	5,555,010
自己株式	119,180	121,009
株主資本合計	6,839,772	6,690,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,407	69,393
為替換算調整勘定	144,195	1,098,223
退職給付に係る調整累計額	264,953	214,464
その他の包括利益累計額合計	303,741	1,243,294
新株予約権	42,154	46,832
純資産合計	6,578,185	5,494,255
負債純資産合計	17,024,268	16,285,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,924,554	8,772,448
売上原価	7,269,986	6,585,007
売上総利益	2,654,568	2,187,441
販売費及び一般管理費	1 2,287,714	1 2,102,777
営業利益	366,854	84,663
営業外収益		
受取利息	8,053	10,558
受取配当金	2,859	4,095
受取賃貸料	42,639	37,752
その他	13,170	14,865
営業外収益合計	66,722	67,271
営業外費用		
支払利息	27,274	23,800
為替差損	31,779	39,073
その他	21,194	14,153
営業外費用合計	80,248	77,027
経常利益	353,327	74,907
特別利益		
固定資産売却益	216	1,854
特別利益合計	216	1,854
特別損失		
固定資産売却損	372	371
固定資産処分損	218	381
投資有価証券売却損	8	-
関係会社整理損失引当金繰入額	2 7,464	-
特別損失合計	8,063	752
税金等調整前四半期純利益	345,479	76,009
法人税、住民税及び事業税	100,611	85,336
法人税等調整額	7,425	5,045
法人税等合計	108,036	80,291
四半期純利益又は四半期純損失()	237,442	4,282
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	237,442	4,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	237,442	4,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,653	36,014
為替換算調整勘定	149,275	954,027
退職給付に係る調整額	18,230	50,488
その他の包括利益合計	152,698	939,552
四半期包括利益	84,744	943,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,744	943,835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,479	76,009
減価償却費	419,075	378,529
貸倒引当金の増減額(は減少)	968	86
賞与引当金の増減額(は減少)	95,094	32,901
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,652	57,959
受取利息及び受取配当金	10,912	14,653
支払利息	27,274	23,800
為替差損益(は益)	311	17,251
固定資産売却損益(は益)	156	1,483
固定資産処分損益(は益)	218	381
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
売上債権の増減額(は増加)	18,536	250,145
たな卸資産の増減額(は増加)	43,704	113,337
仕入債務の増減額(は減少)	123,595	1,539
その他	211,652	47,737
小計	813,269	253,324
利息及び配当金の受取額	11,056	15,206
利息の支払額	28,195	26,035
法人税等の支払額	77,784	57,826
その他	43,581	40,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,926	225,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	797,724	543,487
有形固定資産の売却による収入	1,517	28,747
無形固定資産の取得による支出	74,288	6,034
無形固定資産の売却による収入	267	2,413
投資有価証券の取得による支出	48,207	10,127
定期預金の預入による支出	119,620	174,880
定期預金の払戻による収入	128,034	-
その他	21,497	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	931,518	703,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,435	189,646
長期借入れによる収入	800,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	503,802	795,351
自己株式の増減額(は増加)	99,955	1,829
配当金の支払額	122,390	141,923
その他	22,463	2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,952	498,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,481	328,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,121	308,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,407,654	2,669,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,210,533	1 2,361,378

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	3,687千円	3,878千円

2 偶発債務

当社は、平成27年11月10日に日本スプリュー株式会社(東京都港区)代表取締役本道房秀氏より東京地方裁判所に訴訟の提起を受けております。これは当社が製造するタンダレス・インサートの製造方法が同社の保有する特許権第4018844号(螺旋状コイルインサートの製造方法)を侵害するとして、同製品の製造販売の差止め及び製造設備の廃棄を求める旨の訴えがなされたものであります。当社はタンダレス・インサートの製造方法を独自に開発し同社の特許出願日の以前から製造を行っており、同社特許侵害の事実がないことから訴訟代理人を選任の上応訴しており、現在本訴訟は係争中となっております。本件の連結業績に与える影響は現時点で不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
発送費	148,157千円	154,120千円
給与手当	916,891 "	862,491 "
賞与引当金繰入額	57,957 "	31,841 "
退職給付費用	25,156 "	33,707 "
減価償却費	58,200 "	52,770 "

2 関係会社整理損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、非連結子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	3,279,493千円	3,245,842千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	68,960千円	884,464千円
現金及び現金同等物	3,210,533千円	2,361,378千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	124,096	3	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	142,941	35	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,936,198	1,097,030	1,249,441	3,641,884	9,924,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	243,322		22,019	90,700	356,041
計	4,179,521	1,097,030	1,271,460	3,732,584	10,280,596
セグメント利益 又はセグメント損失()	145,545	52,048	147,852	322,785	377,141

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	377,141
セグメント間取引消去	10,287
四半期連結損益計算書の営業利益	366,854

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,747,208	925,478	875,967	3,223,793	8,772,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,779	79	28,838	90,907	307,605
計	3,934,988	925,558	904,806	3,314,701	9,080,053
セグメント利益 又はセグメント損失()	296,532	53,904	70,154	356,513	76,231

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,231
セグメント間取引消去	8,432
四半期連結損益計算書の営業利益	84,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	57円88銭	1円5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	237,442	4,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	237,442	4,282
普通株式の期中平均株式数(株)	4,102,164	4,083,382
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円49銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,219	
(うち新株予約権)	(28,219)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び普通株式増加数(株)を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 郷 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。